

田園回帰1%戦略

～地元の人と仕事を取り戻す～

島根県中山間地域研究センター研究統括監・
島根県立大学連携大学院教授

藤山 浩

今日は、私が去年出版しました『田園回帰1%戦略』という本の内容に加えて、新たにいろいろな研究を進めていますので、加えてお話ししたいと思います。さらに、去年12月にはNHKのクローズアップ現代で、「移住1%戦略」としても紹介されました。

最近では、島根の現場を歩きながら、さらに講演のために全国にうかがっています。そういった形でまた勉強しながら、この戦略をさらに具体的なものにするべく今やっています。

島根には、全国唯一の「中山間地域研究センター」があります。分野縦割りではなくて、集落とか、コミュニティとか、経済とか、あるいは環境とか、交通とか、このような問題を横断してやっています。それに加えて農業も、林業も、畜産も、それから鳥獣対策を含めてここで一緒にやっています。当センターは、整備費とか人件費はほぼ全部島根県が出していますが、最初から中国地方5県の共同の研究センターとして出発しているので、毎年ずっと共同研究をやっています。

いまなぜ田園回帰が求められるのか

本日のテーマは「田園回帰」ですが、島根でもこの半世紀は、都市にどっと人が出ていったわけです。どこへ出ていったかという、中国地方最大の都市、広島の団地です。例えば、この団地は1978年からつくり始めて、10年でできています。10年で3,000世帯1万人が一気に入居して、当時は、このような大規模集中主義が良いと思われていました。

同じ世代、大体30歳前後の人が一斉に入りましたから当然その後、子どもは一斉にいなくなって、もう子どもも帰ってきません。現在、地域一斉高齢化が

起こっています。島根の町村部の高齢化率と比較しますと、広島の外団地とは、10年前までは2倍～3倍開きがあったのが、もう去年、団塊世代が全員高齢者になっていますから一気に追い越されて、たぶん二度と追いつけないでしょう。

最近私は、都市部にも呼ばれることがあります。今、都市部にはタワーマンションがほこほこ建っていますが、今後の高齢化は非常に深刻です。東京の高島平は、高層住宅のはしりです。ここも高齢者は、ほぼ4割前後になりました。高層住宅を登り降りする主な交通はエレベーターしかありません。奥行きが狭く、年にとって病気になっても、担架が入りません。私は島根の田舎の高齢化を心配していますが、実はもっと都会の方が深刻です。東京23区の平均人口密度は、1万3,000人を超えます。高齢化率は必ず30%になるので、1km²に4,000人、高齢者だけでDID（人口集中地域）です。お年寄りだけで100m²に40人いますから、もう介護も、医療も成り立たないことが見えています。

私は島根から東京の大学に行き、Jターンして就職しました。東京で働くことは、確かに稼ぎはいいかもしれませんが、長時間労働に遠距離通勤です。私は、大切なものを失ってきたところがあると思います。私の信条で一番大事なことは、家族でちゃんとおなかをすかしておいしい夕飯を食べることです。

私は料理が好きで自分でつくります。地のものですが、島根には、海の幸あり、山の幸ありでおいしいです。一方、東京はあれだけ大きな都市圏をつくりましたから、東京のお父さんは6割以上夜8時に帰っていません。女性たちが東京で子どもを生みたくないのがわかります。

今、私は故郷で過疎が始まったところに生まれたわ

略歴

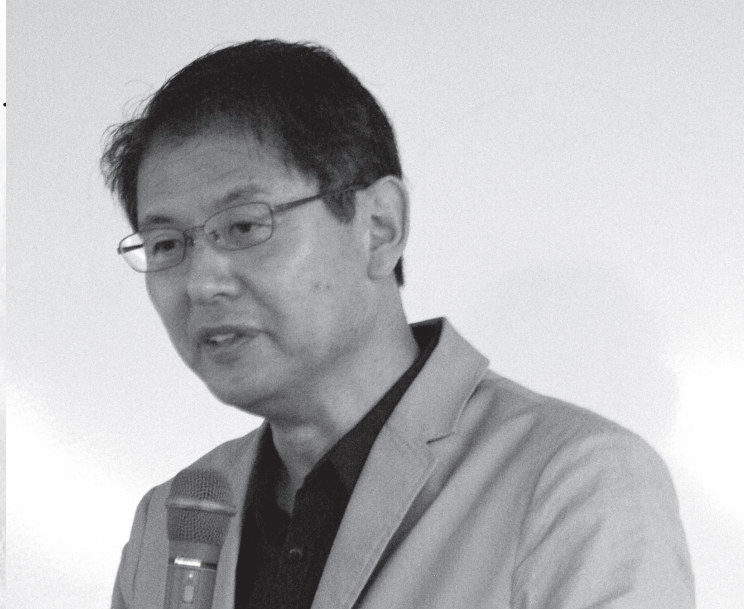
1982年 一橋大学経済学部 卒業
株式会社中国・地域づくりセンター主任研究員、ニュージーランド留学、広島大学大学院国際協力研究科等を経て
1998年 島根県中山間地域研究センター 地域研究課 研究員 兼任
2009年 島根県立大学連携大学院教授 (10月より兼任)
2013年 島根県中山間地域研究センター 研究統括監。現在に至る。
内閣府 まち・ひと・しごと創生本部「地方創生における中山間地域ワーキング」有識者委員等、国・県の委員多数。

専門分野

中山間地域政策、地域計画、地域人口分析、地域づくり、GIS分析

主な著書

- ・『田園回帰1%戦略 地元にと仕事を取り戻す』
(農山漁村文化協会平成27年6月)
- ・全国知事会委託研究報告書
「人口減少対策における農山漁村地域のあり方について」(平成27年3月)
全国知事会HPに掲載 <http://www.nga.gr.jp/data/ronbun/index.html>



けですが、舞台が一めぐりした感があります。昭和一ケタまでは中山間にいました。でも団塊世代から、出たい人は都会に全部出る。出て過密になってつくった団地が、もう中山間地域の高齢化を上回りつつある。そういうときに2011年の東日本大震災が起きて、これ以上集中的な国土をつくって本当にいいのかとの疑念が出てきました。震災時、東京都内のスーパーとかコンビニの食料棚は一時、空になりました。都会の人にとって、一見豊かな暮らしはこれだけでもろいと衝撃を受けたと思います。島根の田舎だったら、自給している部分がまだありますから、心配しなくてもいいかもしれません。人々の価値観を揺り動かした面でも大きいと思います。

この半世紀やってきた大規模集中型の、規模の経済一本やりのやり方は、今や中山間もそうですが、都市も、国土としても、地球としても限界を迎えているという認識は、私は非常に重要だと思います。

中山間地域への定住に必要な「半農半X」

実は、過疎が生まれた島根県ですごいことが起きている、なんと最近、若い人が増えています。4年前ぐらいに、いろんな島根の市町村の方、県庁の方、我々研究機関で、これからの中山間地域の地域づくりの基本的な単位、ユニット、あるいは郷と呼んでいます。そういう地元単位でこれからしっかりデータもとって、カルテもつくろうという取り組みを始めました。島根も市町村合併が進みましたから、私が住む益田市は海岸から県境まで全部含んでいます。これで一まとめに分析しても何にも見えません。

集落数では10から20くらいになる公民館単位でしっかりデータをとって、そこで作戦と組織をつくっ

ていく方針に切りかえました。

次の図は、5年前(2008年と2013年を比較)と比べ島根県で4歳以下の子供・赤ちゃんの増減数を示したものの、全体として3分の1を超えるところで増えています。中国地方の都市部を含む平均より上回っています。さらに自分のパソコンで結果を出してうなったのは、この分布です。山の中に入ったところ、さらに隠岐とかフェリーで2時間～3時間かかるような端っこに、今、人が入り始めている傾向があります。そして、出生率も持ち直して、ついに去年、島根は1.8です。全県平均で1.8ですから、これはなかなかすごい数字です。しかも、その親の30代の女性だけ見ると、さらに赤い地域(2015年30～39歳女性の増加した地域)が増えます。減っているほうが少ない。総数でも30代の後半だけ抜き出すと、総数でも増えていますから、決して限定された状況ではありません。私は本当にうれしく思います。

誤解のないように申し上げますと、別にこの辺がパラダイスみたいになっているわけではありません。私の親の世代の昭和一ケタ世代は、どんどん亡くなっていますから、田んぼも荒れ出した集落もあります。空き家も目立ちます。介護なども含めて人手不足でさえあります。ただし逆に見たら、それは新しい暮らしを始めるレギュラーポジションが空き始めたことを意味します。島根でも、県庁の真横へ行ったら、ここへ住まわせてほしいと言ったら、それはできませんよね。でも、こういった端っこへ行けば行くほど、新しい活躍の舞台は確実にあります。地域の人も、地元の人と一緒に頑張ってくれる人であれば、受け入れていこうという人がもう8割を超えています。

来る側の立場はどうでしょうか。4年前に東京のIT企業で働いていたご夫婦ですが、私の家から30分

奥の匹見町に入りました。お聞きしたところ、「中途半端ではなく、本格的な田舎に行きたい」と。これは、私も全くそうだと思います。それは人のつながりでもあり、自然とのつながり、伝統とのつながり。この3つが都会のタワーマンションには、ほとんどありません。3.11がかなり引き金になっていますが、そういう来る側の意識の変化、さらに受け入れる側の変化、両方が相まって田舎に来ていていると思います。

私の開発した人口予測のプログラムを使えば、数百人より下のレベルのところでも5年前と現在のデータを入れるだけで予測できます。さらに具体的にどの世代を何組何人入れたら人口が安定するかの処方箋が、同時にばっちり出ます。今うれしいのは、どんどん人口の安定を達成する地域が目立ってきていることです。

私も、10年前ぐらいから講演でいろいろ回って、必ず冒頭に診断をします。皆さんのところは、このままいくとうなります。同時にこれだけ年に何人取り戻したらいけますよと申し上げます。島根の227地区を全部安定化させる、人口ももう減らない、子どもも減らない、高齢化も止る3条件を満たすように全部入れていくと、必要な人数は1,251世帯、2,920人です。3,000人弱を今までよりも多く取り戻したら島根のこの田舎は全地区いけます。島根で、中山間地域に住んでいる人が30万人ですから、3,000人はちょうど1%です。3,000人をどこから取り戻すかといいますと、一番集まり過ぎた東京から来てもらうのがいいと思います。ちゃんと田舎で定住してもらったら全部帳尻が合う、こういう数字でもあるわけです。

ですから1%戦略は、地区によって全然違います。達成したところは、0%でいいのです。今みたいに、全体で見れば、1%で有効であることは実証されています。国土交通省の国土形成計画にも、私のこの1%戦略が紹介されています。全国の山間地域を1,000人の集落に直して計算してもらっても、1%戦略が有効であることが資料の中にも明記されています。ぜひ、島根だけ通用する理論じゃないということ、ご理解いただきたいと思います。

今年達成した二条という端っこの地区があります。1年半前ぐらいにお伺いしたときには人口563人、高齢者48.8%。私は皆さんのところは、あと3世帯7人、1.2%分、各世帯一家族ずつ今までの分を取り戻したら安定すると診断しました。その後、いち早く自治組織を立ち上げて、地区ぐるみで定住に取り組み、

何と去年秋に、皆で数えてみたら、9世帯17人入った。りっぱに達成です。

農業分野も今、新規就農が最高ペースです。今の若い人はお金儲けより、もっといろいろゆとりがあって、自分たちでつくり上げる仕事が欲しい。けれども、農業だけで400万~500万円稼ぐのは無理がある場合も多い。例えば、半農半介護とか、半農半看護婦とか、半農半杜氏とか、変わったところで半農半スキー場とか、いろんなパターンがありますけども、半農半Xコースをつくる必要があります。しかも夫婦で合計4個まで柔軟に考えていったら、本当はそういうのが一番可能性があると思っています。

世代別に毎年何組必要か算定できる人口分析

この人口分析のやり方を紹介したいと思います。5年前と現在の、皆さん絶対お持ちの住民基本台帳の男女5歳刻み人口だけで分析できます。それをここに入れたら、あとは、何組入れればいかに応じて全部変わって出てきます。

ところで、皆さん全市町村人口ビジョンをつくられていますが、半分以上が間違っているのではないかと思います。まち・ひと・しごと創生本部が、こういうプログラムを使ってもいいですよ配ったのですが、多くの自治体が、あれを使わなければいけないと思い込んでいます。しかも、あれはかなり専門的なプログラムで、非常にわかりにくいように思います。何が問題かという、多くの過疎地域とか中山間地域の人口の年齢構成はこんな感じで、今、団塊世代の人たちが一番多いのですが、ここが50年にわたってずっと若い人が出て行ったため、えぐられている。その人らがいたら生んだであろう子供も含んでえぐられている。これを取り戻すことなくしては、安定しません。そこがご理解いただいている点です。

例えば、北海道富良野市のデータで分析すると、全体としては今、地方で広く見られるように人口が流出しています。こういったこの5年間のペースがこれからも続けばと予測をかけると、結構減少してしまいます。私は、人口が少ないから悪いとは思っていません。でも問題は、人口も子どもの数も安定が見えない点です。

富良野市だけでなく、多くの市町村が果てしない撤退戦という形になっていますので、踏みとどまって安定させることが必要です。富良野の場合の処方

箋は、島根の中山間よりはよくて、0.7%でいいのです。各世代23組。30代前半の子連れ夫婦、20代前半の男女、60代前半、各23組、合計69組、161人。富良野市は人口が、今2万3,000人ぐらいですから、0.7%ほど今までより増やしたら、いい感じになると思います。ただし、出生率はちょっと回復させる必要がある。さらに、高校を卒業してから3割ぐらい出ていますから、それもちょっと半減させる。こういう合わせ技でやるのが一番、無理がないと思います。

ですから、どの世代を何組、毎年入れるってことを含めた具体的な総合戦略が必要です。20代、30代、60代の仕事のつくり方、家のつくり方は、違いますから。そのように具体的に考えて、的を絞ったやり方を総合戦略に反映させる必要があります。

それから人口1万の島根県邑南町のケースですが、12の公民館区が中心になってしっかり地域づくりをやる方針をされています。必ず全ての公民館に1名は正職員を置き、あと2人嘱託職員で対応しています。さらに地域住民が、地域自治組織をつくって一緒に事務所を共有化して、地域づくりに頑張っています。それぞれの地元ごとに人口予測して、このままじゃこうなる。だったら何組ずつ入れたらいいかというように感じて頑張っています。

人口安定化「達成地区」は、首長さんが当選速報のバラの花みたいな感じで周知すればいいかもしれません。そして何であそこは達成できたか、それをお互い教え合うようなことをすればいいのです。

ですから皆さん、市町村全体の人口ビジョンと総合戦略をつくっただけで安心されずに、各地区ごとに戦略を練って頑張してほしいと思います。

人口1%分の定住をふやすことで、実は地域人口の安定がかなりの地域で見込めます。これが一番最初に申し上げたいことです。1%に意味があるのではなくて、それをしっかり地域の住民の人と一緒に目標として共有することが一番重要です。それがわかったら、次は早いです。

「家計調査で見えてくるお金の本当の流れ」

さまざまなことを中山間センターでやっているのですが、まず重要なことは家計調査です。それなくしていろいろ組み立てても暮らしのようすがわかりません。一体どれだけお金が必要かもわかりません。

島根の山間部でも、今、年間の食費のナンバーワ

ンは、何と外食で7万5,000円です。それからアルコール飲料4万円。全然、地域経済に貢献しないパターンになっています。

さらに、今や米よりもパンですが、パンは1世帯年間3万円ぐらい買っています。それが今、日本全国でもいろいろサンプル調査していますが、一人1万円買っています。皆さんの地元の人口に1万円掛けてください。けっこうな額になります。それだけ消費しているけれども、外からパンを買っていたら、これは所得も増えないし、定住も増えません。

それから、住居光熱費が11万円です。暖房を灯油とかでやると、どんどん外に流れていきます。むしろ、同時にそうやって考えたら、ここでこれだけお金がつかれるというリストにもなる。

さらに嘆かわしいのは教育費です。まだ小、中、高校も地元にあるうちはいいいのですが、下宿になったら、もう100万円超えます。教育費がなかったら、かなり楽です。家計調査からわかるのですが、300万円ぐらいで暮らせなくはないのです。そういうモデルはつくり得る、住居費も安いからです。

田舎への定住とか就農を阻んでいるのは、都会に吸い取られる学費の部分が多いのです。日本は、GDP比率で一番高等教育の費用について公的助成していません。せめて、出世払いにしてほしいです。この辺は、私、ほんとに地方創生のすごく大事なところだと思います。

何を申し上げたいかというと、とにかく地元で食料やら燃料、昔は自給していたものをつくってない。田舎でも金額ベースで地元産は5~6%。95%は外から買う。燃料たるや、ほぼ0です。どれぐらい取り戻せるかというと、食料、燃料だけでも仮に半分だけでも地産地消にしたら、1,600人の村で2億円いきます。外の物を買っているからお金が流れ出ています。

これは私が暮らしている益田市、吉賀町、津和野町、人口7万の全てのお金の流れですが、結局のところ、外から物を買って過ぎ。全部で、この経済圏として外から1,420億円買っています。1人200万円以上買っています。これは、住民の所得額とほぼ等しい。それで経済循環が可能なのは、補助金交付税と年金で1,000億、ある意味輸血され、これで回っています。

しかし私は、ここまできたら前途洋々だと思います。もう稼ぎを全部差し出していますから。住民の

所得と同じぐらい買っているとすれば、100ほど外から買っているのを、来年から無理せず99にし、その1をパン、あるいは薪かもしれないけども、中で原材料も含めてつくり切れれば、付加価値として中に残る。そうしたら、所得1%になります。企業誘致などより、まずこっちを先にやるぐらいでないといけません。

どういう感じで取り戻すかという、全国でも有名になりつつあるキヌヤというスーパーがあります。これによって、毎年1%取り戻しています。誰でも15%の手数料払ったらここで地元産のものが売れます。手をかえ品をかえ、いろんな旬を変えて毎日出荷しています。こういう出荷農家の中から、今、1,000万円プレーヤーが出ています。

また農業だけではなくて、買い物支援と合わせて進めることも重要です。おいしい野菜つくっている高齢者のおばあちゃんらが、手ぶらで買い物に行かない。収穫して集めて、持って行って、売って、もうけて、買って帰る。こうするだけで非常に一石二鳥、三鳥になり得るわけですね。

皆さんの学校や事務の机は、地元産ですか。どこに行っても最近、大手事務メーカーばかりですが、それを部分的でも取り戻すことが重要です。エネルギーや林業でも、大きなプラントにみんな走り過ぎです。そうではなくて、最小限の機械で、やっぱり実入りを多くしたい。ストーブも、自分でつくる。守りと攻めが最強のモデルかなと思いますね。

ところが、今まではどれくらいの金額を地元に残り、引っ張ってきたかと、そこばかりで評価してきた点に問題があります。重要なことは域内循環の割合でして、同じ100万円を獲得しても、中で8割回す場合と、6割回す場合、2割しか違わなくても最終的にはこれ、等比数列の公式ですから倍違ってきます。

最初の3回分ぐらい見たら、本当にそれが地元にとって実入りがあるかどうかはほぼ判明します。最初の取引から3回だけを見て、地元に残る指数を出そうというのが、イギリスで10年前ぐらいから始まっていて、地域内乗数（LM3）と呼んでいます。

例えばスーパーでも、先ほどのキヌヤみたいに、地元調達率を上げるだけで住民の実入りは大きく変わってきます。エネルギー分野は林業分野でバイオマスとかありますから、何倍にもなり得るのです。パンでも、原材料からちゃんとつくと全然違います。

ちなみに人口1万の徳島の海陽町で、地元で5割以上買います。そして、その地元で5割以上買う分

のまた5割は地元産です。そこまで引き上げると、大体200世帯以上の所得に匹敵するというのがわかります。だったら、パン屋さんに定住してもらおうとかね。でも、行政がやればいいじゃなくて、住民もそこに目覚めなきゃいけないのです。

物が循環する横つなぎの発想が重要

こういう循環型のモデルを見ていくと、これからの組織や拠点も、当然、縦割り、ばらばらでなく、物がちゃんと循環するように横つなぎの必要があることがわかります。

毎年1世帯か2世帯入れればいいのです。農業をやるにしても最初から農業だけではやっていけませんから、冬場は林業、あるいはさっきの薪のエネルギーとか、小さな拠点、共通の土木、こういうのをまとめて仕事をつくってあげるような仕組みが必要なのです。

「クローズアップ現代」にも紹介された出羽地区ですが、ここは12集落で構成され1,000人弱のところですが、12集落ばらばらではなくて、自治会として一緒にやります。そして農業も一緒にやります、とどんどん横つなぎが始まっています。この地域では合同会社出羽ができました。ここでは、例えば空き家活用もビジネスとして引き受けます。最近では、薪ストーブまでつくっています。そういうので全部仕事を足していくと、2人ぐらい雇えるとなって、この4月から実際に農業大学を卒業した2人が定住しています。自治組織をつくるだけではなくて、今度は事業組織を車の両輪でつくっていくことが重要です。

そしてこういうものを拠点としてまとめていくのです。私は、郷の駅と言ってきたんですが、私も最初から国の委員でかわり、いよいよ国のほうでも4年前から小さな拠点の検討が始まっています。今回の地方創生でも、これで地方への定住を支えようという考えが出ています。

ちなみに、まれに誤解される方がいるのですが、山奥の集落の人に、そこに住んでいないで真ん中に出てきなさいという、集落再編みたいなことは全く最初から論議していません。今のままで分散して住んでいいのです。ただし、それを支える拠点や交通のネットワークが縦割りではだめで、ちゃんと横つなぎしてやっていきたいと思います。

これは人口3,000人ぐらいのところの旅客と貨物の

輸送状況をまとめた例です。運んでいる時間帯がすきすきです。何で新聞だけ配達して帰るのとか、野菜を収穫して、買い物支援で出荷っていうのは、このデイスサービスのところが1週間に1回ならこの空時間がありますから、行ってあげようというようなことをやっていかなければいけません。

そういうのを一緒にやると、住民出資で有名な高知県の大宮産業のように、ガソリンスタンドだけではなくて、いろいろ合わせ技でやると新たな収益性、持続性が出てきます。

富良野市がすばらしいのは、いろいろなことに使える、コミュニティーカーが走り始めています。交通の仕組みと、こういった温かみのある拠点というか、そういう組み合わせだと思います。

日本の田舎の魅力は、アメリカとかオーストラリアみたいに特定の物が大量にとれることではなく、ちょっとずついろんな物がとれることです。農家でも50、60種の野菜はとれる。ちょっとずついろんな物がとれる世界は、高度経済成長まではそれぞれの地域で息づいていたのですが、全部切り捨てられました。でもそこには本当は豊かさがあり、自然の多様性にも応じた、実は潤いがあり、魅力があると思います。

私は、規模の経済を全部反対しているのではなく、余りにも大きな渦ばかりを追求することで小さな渦がみんな消えているから、だめだと思うのです。

島根県では新聞の配り方は「呉越同舟」です。人口5万とかぐらいの町の真ん中までは別々の新聞社がそれぞれ配達します。それより小さくなれば、嫌でも「呉越同舟」するしかないのです。今みたいに集落にちょっとずつあるものがまた帰りに持って帰ってこっちに来るとか、高校生のスクールバスも、おばあちゃんの朝どり野菜もやるとか、そうした、もっとスマートなやり方が必要だと思うのです。

ですから、皆さんの自治体を構成している、それぞれの地元にもう1回息を吹き込んでみてはどうでしょうか。今までのような縦割り型の、農業は農業、福祉は福祉ではだめです。おばあちゃんたちが頑張って産直市なんか出しても、月に2〜3万円の人が大半ですが、実は貴重な取り組みです。このおばあちゃん、85歳の方ですが、元気に農業しています。浮かしている介護費用や医療は100万円を超えます。そこを評価するべきです。日本全体だと、介護だけで今年10兆円です。農業生産額より多い。医療費は40兆円です。

さらに私は、いろいろなところと組んで介護の詳細なデータを取り始めています。

ここは人口574人で、66人。大体10人に1人が要介護認定で、7,000万円かかる。これ1割削減するだけで700万円ですから。今は、介護保険もそういった総合事業になっていますから、地域でできる部分が増えています。そうしたやり方をしたらどうかと思います。

介護の額には、県別、市町村別、地区別でも差がありますが、この差はいいことです。医療費なんかでも、長野県並みにみんなが頑張って健康守ったら、何兆円も浮きます。ですから、1,000人の村でも、実は、大きなお金の流れ、地産地消で2億円とか、介護1億円、医療4億円とか、先ほどの交通とか物流のすさまじい縦割りをまとめるだけで、私は、もっと有効な使い方があり得ると思っています。定住にしても、もっともっといろんな地域が、いろんなチャレンジするのをお互い学び合うように、つないで学び合うように、そういった仕組みをぜひつくりたいなと思っています。

「手間をかけたものしか伝わらない」

最後の最後に申し上げますが、こういう人口取り戻しは、個々の集落に1組ずつ入っていくことですね。ですから、焦らなくてもいいのです。一方で、誰でもいいから来て下さい、ではないはず。私たちは、こういう暮らし、こういうふう頑張っている、だから一緒に暮らそう。ぜひ、本当は自分の集落を自分で案内して入ってもらうことをやってほしい。それから、本気でそこへ入りたい人はだいたい、通いますから。鉄則は、「選ばない地域は、選ばれない」です。これはうちの集落の祭り、娘もいます。祭りとか、草刈りとか手間かかることばかりですが、よく考えてみたら、手間をかけたものしか伝わっていません。記憶にも残らない。

あのおじいちゃんがいて橋ができたとか、あのおばあちゃんはいつも丹念にこういうことされていたとか、そういう頑張ってきた姿を記憶してつなげていくとこだと思いますね。地元をつくり直す中で、ここで一緒に暮らそうと言っていきたいなと思います。

人口というのは人生の数ですから、そういった記憶が紡がれる地域、すなわち地元を取り戻すということが非常に重要だと思います。